

自己評価報告書（平成24年度）

臨床福祉専門学校

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校、臨床福祉専門学校は平成15年、敬心学園グループとして、保健・医療・福祉の連携と、技術の高度化・国際化の即応できる能力、ならびに新しい福祉理念に立脚した理論と技術を持つ人材の養成が急務との思いから設立に至る。「他人を敬い自らを律し、人々の心を最も大切に作る」を学園の理念とし、本校として独自の教育理念・方針に基づき、言語聴覚士・理学療法士・柔道整復師を養成する専門学校として10年を迎えた。</p> <p>設立以来、「福祉はサイエンス」という校長の持論、常に科学の目を持ち科学的な思考と処遇を忘れないこと、という考えのもと、専門職育成に取り組んできた。</p> <p>一方、学校として教育理念・方針は、学校ホームページ等で明示してはいるものの、育成人材像については「校長からのメッセージ」で一部ふれているに留まり、あまり明確化していない。</p> <p>しかし、教育は旧軍隊のように型にはまった画一的なものであってはならない。本人の特性や長所をみつけ、それを伸ばすことが必要であり、人間性豊かな専門職の養成を目指してきた。</p> <p>3学科を擁する本校として、各関連業界等の理解や協力を得て、実習・教員採用を行い、より良い人材育成・より早く社会ニーズを掴む必要がある。</p> <p>なお、将来構想において中期的な計画を集約し定め、周知に至るよう努めている。</p>	<p>早い時代の変化と社会の要望に応えた対応のために、“敬心クレド”に表された学園としての理念を、本校として更に明確化するよう時間をかけ学内で協議していきたい。</p> <p>平成25年度から、職業実践専門課程の認可をふまえ、教育課程編成委員会と学校評価関係者委員会を組織化することが決定している。</p>	<p>開校初年度から次のことを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬心学園学術研究会 ・学術誌「臨床福祉ジャーナル」

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>経営母体である学校法人敬心学園の理念に基づき、実学的な「高齢者対応」「健康増進」「環境重視」「経営感覚向上」「高度情報化」「国際化」の6Kを教育方針とし、「保健・医療・福祉の連携」をキーワードとして実務と研究の両面にわたって志の高い専門職人材を養成している。</p> <p>学校運営に際し、理念実現と財務健全化のため入学生数の目標を設定し、短中期事業計画を立案し実行している。</p> <p>組織運営に関しては、組織図・就業規則・人事/給与/考課制度などの諸規定を整備し、迅速な意思決定と円滑な運営に努めている。</p> <p>課題は、現在の社会状況や運営体制に適した規程の再整備と、業務遂行における進捗確認体制の確立である。設立当初からある諸規程を、堅強な組織構築と教職員の能力向上を目的とし改訂する必要がある。また、理念実現のための長期事業計画を策定し、それに沿った短中期事業計画を確実に遂行するためのチェック機能を設ける必要がある。</p>	<p>就業規則・人事/給与/考課制度の見直しと全教職員への周知を行う。</p> <p>学園理念に沿った長期事業計画を早期に策定し、中期・短期（単年）事業計画に落とし込む。</p> <p>従来の「学生ハンドブック」では新入生の意識の変化に対応しきれない部分も出てきているため、教育方針の明記以外に、留年や退学等生徒に理解しやすいものを作成する。</p> <p>各委員会・会議における職務権限・職責・意思決定フローを明記した組織図・業務分掌を、平成26年度施行を目途に再構築する。</p> <p>法人本部主導のもと、情報システム及びシステムに関する規定の整備を早期に行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則を、教員・職員・臨時職毎に作成 ・短期・中期事業計画の策定 ・入学予定者管理の情報システムを導入

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校に設置している学科は、いずれも厚生労働省の認可を受けた指定養成施設であるため、養成施設指定規則に基づく教育運営が何より求められる。</p> <p>指定された教育課程だけでなく、特色ある教育内容を付加することに努めているが、現時点では関連団体の役職者や現場で勤務する卒業生など学外者の意見を参考とする体制作りは、はじまったばかりである。</p> <p>成績の評価や修了認定にかかる基準は、『学生ハンドブック』にて学生への周知徹底に努めている。また成績評価については、担当者の一義的な判断にならないよう公平性を期し、最終的には学科毎の進級判定会議を経て校長が決裁している。</p> <p>すべての学科が国家資格の取得を目指す学科であるため、国家試験対策としての様々な取り組みを学校パンフレットや学校ホームページなどで明示し、実施している。万が一不合格の場合は、卒業後継続的にフォローする必要があるが、現時点では学科により対応のばらつきがある。</p> <p>教員は専任及び非常勤共に指定規則に定められた教員資格を有している。専任教員の質の維持と向上に関して、研修会への参加に対する支援、学会参加費用の全額補助を行っているが、教員研修やキャリアアップにかかる規程が整備されていない。学科単位の取り組みに委ねられ、学校全体の組織的な取り組みには至っていない点が課題である。</p>	<p>教育課程は、学校の教育方針を踏まえ自主的に立案されるものであるが、今後、教育課程編成委員会からの意見も参考にしながら、職業教育という観点から改めてカリキュラムを精査していく。</p> <p>授業評価制度の全学的な取り組みについては、生徒という教育の受け手の意見を参考にするものとして前向きに捉える。</p> <p>しかし、ステイクホルダーの意見を参考にしつつも、具体的にどのような教育活動として発展させていくのかは、教育方針に裏打ちされた教員組織の創意工夫によるものが中心であると考えます。</p> <p>国家試験対策に関しては、あくまでも学校の目標としてすべての生徒の合格を目指し、個々の学力に沿った試験対策を検討していくことと、不合格者に対するフォローは養成施設としての責務との認識から、出来る限りすべての学科で実施する体制が作れるよう組織的な導入を目指す。場合によっては、関係する専門講師を招くことも検討したい。</p> <p>教員自身のキャリアアップは、教員の自主性によることが原則ではあるが、学校としても各学科が計画的に専任教員に対する研修を提供するためのバックアップ体制は必要である。規程を整備し、組織的な研修補助制度に発展させたい。</p>	<p>（教育に関する取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床敬心クリニックでの見学・実習 ・人体解剖の見学実習 ・「りんご会」卒業教育リハビリテーション研究会（理学療法学科） ・模擬患者演習

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>言語聴覚士・理学療法士・柔道整復師ともに国家資格のため、設定している目標は、国家試験合格率100%、就職率100%である。</p> <p>国家試験合格率目標達成のため、1年次から国家試験対策授業を行い、卒業学年次には学内模擬試験・特別対策講義・低学力者対象集中セミナーなど、多様な国家試験対策を実施している。また、合格発表後には次年度に向けた指導方法の改善、競合他校との比較分析を行っている。</p> <p>就職に関しては、生徒の自主性に重きを置きつつ、医療・福祉施設の人事担当者を招致しての就職セミナーを年2回実施している。また、就職活動報告書・内定報告書を担当教員に提出するよう指導し、活動状況・就職先の把握を行うとともに、担当教員による個別指導も実施している。</p> <p>平素から関連業界との関係の維持に努め、定期的な研修会や、学術研究会など研究成果の発表の場を提供し、卒業生との関係を深めている。</p> <p>課題は、生徒一人ひとりの修学度合にばらつきがあり、それに見合った国家試験対策・就職サポート体制が組織的に整備されていないことである。</p>	<p>生徒一人ひとりの修学度合を正確に把握するための方策を模索するとともに、個別指導を積極的に導入していく。</p> <p>そのため、まず就職活動報告・内定報告に関するフロー・管理方法を再検討し、教職員全体で生徒一人ひとりをサポートできる体制を構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・敬心学園学術研究会

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>生徒への支援として、学業面はもとより就職に対するサポート、日常生活の相談から卒業後の支援までを幅広く行う体制と設備は概ね充実している。</p> <p>就職等進路に関する組織体制は、学内全学科が連携して構築している最中である。</p> <p>生徒一人ひとりにするべき支援の更なる充実を目的として、教員による学力面のサポート体制のほか、臨床心理士（非常勤）による学生相談室を設置し、心理面へのサポート体制も整えている。ただ、心理面においては学内に相談できない学生に対しより配慮しなくてはならないことは言うまでもない。内容によりの確に対応することで迅速に問題解決を図ることでき、中途退学の軽減に繋がるものも考える。</p> <p>しかし、専門学校という学びの場は生徒の年齢や経験も様々であり、生徒と保護者との関係性をふまえながら連携をとることが困難ではあるため、より保護者との連携を強化することが課題である。</p> <p>経済的支援として、社会情勢により就学困難となった生徒に対する公的奨学金手続きに関するサポートを含め、学費分納や独自の奨学金制度を設けているが充分だとはいえない。</p> <p>社会人の入学を前提とし、設備の利用時間の配慮等を行うと共に、卒業後にキャリアアップを図る講座や勉強会を開催する支援体制を作ることが、ひいては全在校生にとってのより良い環境整備にも繋がっている。</p>	<p>生徒が学業に専念し、無事に卒業するためには保護者の協力が重要である。保護者と連携することは学校として、教育にあたる教職員として常に心がけている。そのために先ず学校として可能な限り保護者へ向けて、カリキュラム等をはじめとした教育内容に関する情報提供を行う。</p> <p>心理面へのサポート体制として、学内で解決することに留まらず、精神科や公的な相談窓口など外部へ相談することを取り入れて行きたい。</p> <p>経済的支援は学生の学ぼうとする意欲や成績に応じ、更に充実した独自の奨学金制度を思案している。</p> <p>生徒が充実した学校生活を送れるよう、寮やクラブ活動・ボランティア活動など学業外についても環境を整え、課外活動の支援体制を整備する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就職相談室 ・学生相談室 ・学内奨学金制度 ・特待生制度 ・同窓会 ・「りんご会」卒業後教育リハビリテーション研究会（理学療法学科） ・「SLHT 研究会」（言語聴覚療法学科） ・就職説明会 ・ご意見箱 ・学生記録カード

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、各学科設置基準を遵守し、「実務と研究の両面にわたって志の高い専門職を養成する」という考えのもと、校内外にわたり充実した教育環境を整え、定期的に点検を実施している。</p> <p>校内では、教室以外に生徒が学習できるスペースを多く設け、図書室には多様な専門図書を所蔵している。また、障がい者用のトイレやエレベーターなどを設置している。一方、学外の実習施設向けに教育方針と学習評価に関する説明会を毎年行い、業界との協力体制構築に努めている。</p> <p>課題としては、施設設備の老朽化部分への対応、OA機器セキュリティの未整備、防災防犯対策の未整備が挙げられる。</p>	<p>短中期事業計画に老朽化部分の修繕計画を組み入れる。</p> <p>今年度、法人本部によるICTの組織的な取り組みが始まったところであるが、これと歩調を合わせながら、従来予算などを理由に対応の遅れが目立った環境整備を年次計画として立案する。併せて、OA機器、ネットワークに関する校内規定を整備する。</p> <p>現状ある防災計画及び防犯対策の見直しを、各法令に基づき教職員で実施する。また、教職員に対する勉強会、生徒に対する説明会を行い、周知を徹底する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生ハンドブック ・図書目録 ・学校ホームページでの蔵書検索システム

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>生徒募集については、東京都専修学校各種学校協会の自主規制ルールに基づき行っている。入学者は高等学校新卒者から社会人経験者まで多岐に渡るため、学校パンフレットや学校ホームページに、在校生の年齢構成や前職情報、コメント等を掲載し入学志願者目線の情報提供を心がけている。更に、国家試験合格率や就職実績など教育成果の情報は、学校説明会等で公開している。</p> <p>入学志願者の履歴や相談内容は、希望学科別にパスワードを掛け管理表にて管理している。</p> <p>入学選考は、複数の入試方法で実施している。合否判定については判定会議にて実施している。</p> <p>合格率や辞退率等のデータは受験者名簿にて蓄積し管理を行っている。学科によっては、入学者の傾向を教員が個別面談を通じて把握し、その結果により授業方法等の検討を行っている。</p> <p>財務計画と募集計画は密接な関連があるが、景気動向等に左右されるため整合性を計ることが極めて難しい。学納金は内外の環境等を考慮し、水準よりも低く設定し、募集要項にて明記している。入学辞退者に対する授業料等の返還については所管官庁の指導に沿って実施しているが、取り扱いの詳細は募集要項等に明示されていない。</p>	<p>高等学校への積極的な情報提供活動は、高等学校における進学説明会等への積極的な参加が難しいため、教員向けの説明会の新設、学校ホームページにおける積極的な情報提供など学内対応にて進める。</p> <p>学科間によってばらつきがある、入学者の傾向による授業方法の見直しを、全学科で導入する検討を行う。</p> <p>入学辞退者に対する授業料等返還に関する記載がないため、募集要項・学校ホームページに明記を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動への在校生の積極的な活用 ・教職員や在校生による個別相談を適宜実施 ・多様な入試形態 <p>（特殊事情）</p> <p>柔道整復学科については、平成 25 年度に完成年度を迎えるため、入学志願者や保護者、高校教員に対する教育成果の提供は平成 26 年度以降となる。</p>

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校の財務状況は、入学者増加に伴う帰属収入の増加に加え、更なる経費削減などを行うことにより、安定した経営を目指している。本学園の財務内容は、概ね良好な状況である。今後の財務基盤の安定化には、継続的に安定した入学者を確保することが最重要課題であり、経費の見直しや効率化による経費削減を図りつつ、教育現場の意見を取り入れ、教育効果・学生満足度の向上を見据えたバランスのとれた学校運営を行っていく必要性を感じている。</p> <p>また、本学園では私学法改正により義務付けされる前から、財務情報公開を打ち出しており、本学園は財務情報を公開している。</p>	<p>今後は、中期計画に基づき、財務基盤の安定を損なわない程度で、教育施設設備への充実を図る等、安定的な入学者確保のために、更なる努力を傾注する。</p> <p>予算編成については、教育現場の意見を反映させ、教育効果・学生満足度の向上に主眼を置くことに努める。</p>	<p>平成 25 年度の入学者の増加により、平成 26 年度以降は在校生の増加が顕著となりそうである。</p> <p>予算策定は学校支援本部を通して行うため、効果的な予算が可能である。</p> <p>公認会計士による外部監査と監事監査により、財務における監査体系が整備されている。</p>

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、言語聴覚士・理学療法士・柔道整復師各養成施設指定規則に基づき適正に運営を行い、毎年 の定期報告をはじめ、必要な諸申請・届出も遺漏なく 行っている。</p> <p>一方、課題は、ハラスメントを含めたコンプライ アンスに関する相談窓口を設置するに至っていない 点である。教職員に対する研修、生徒には教育を 行う機会を設け、社会規範に反することなく、公正・ 公平に学校運営を行うことに努めていかなくては ならない。</p> <p>個人情報保護については、学校ホームページで公 開している「個人情報保護方針」に基づき、細心の 注意を払い十分に配慮をしている。学校が保有して いる個人情報の内容は様々で、また扱い方も多岐に わたる。内容や用途に応じ、適正に管理されている。</p> <p>自己点検・自己評価については、体系的・定期的 に実施していなかった点と、外部への公開まで至っ ていなかった点が課題である。この点は、本校の教 育機関としての基本情報の公開についても同様で あり、学校ホームページでの公開は、これまで行っ てこなかった。</p>	<p>指定規則の遵守のためには、教職員ひとりひとりが規則を正しく理解する必要がある。少なくとも、申請・届出に直接かかわる事務局で、更に規程の理解を深める機会を作る必要がある。</p> <p>現在、各種ハラスメントに対する相談窓口を整備中である。教職員間で正しい知識を持つ機会を設けると共に、生徒に対してはリーフレットの配布や啓発を目的とした特別授業などを行う中で、本校のハラスメント対応に関する周知を図っていく。</p> <p>今後、各学科が職業実践専門課程の認可対象となることを見据え、自己点検・自己評価を定期的の実施し、アクションプランを策定・評価していく。点検・評価の結果及び学校の基本情報については、今後の認可申請を期に公開する。</p>	<p>（特徴） 教員の学生に対するハラスメントの場合は、その学科の学科長に訴え出る特徴がある。その場合に校長が委員長としての立場にたち、当該学科長ばかりでなく全学科長を含め事案の確認を行い、顧問弁護士の意見を聞いて、処分、再発防止、学生への対応を行っている。個人情報保護の問題もあり、当該クラスの生徒一同には、一般論として説明を行うことにしている。</p>

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>設立以来、「自立支援の福祉」「開かれた医療」を実現する人材育成を目指し、関連業界団体及び地域社会との連携を深めてきた。各関連協会へ加盟し、また業界全体での人材育成に寄与するために各関連団体への施設設備を開放してきた。一方、近隣高等学校での職業説明を積極的に行い、キャリア教育を支援してきた。</p> <p>また、基金訓練（求職者支援）の受託、公的人材育成・地域のキャリアアップ教育に努めてきた。</p> <p>本校は全学的にボランティアを推奨しており、人工内耳友の会での障害児ケアなど、生徒が専門性を実践できる活動を支援している。</p> <p>課題としては、地域ボランティアに関する啓蒙活動の強化、留学生受け入れ態勢の整備、保健・医療・福祉における生涯教育を実現するための教員確保と設備充実が挙げられる。</p>	<p>ボランティア窓口を設置し、参加生徒に対する評価や保険などの制度を整備する。</p> <p>留学生受け入れにあたり、留学生用の入学試験制度を導入し、また英文による証明書等の発行、関連企業や公的機関との情報共有等を検討する。</p>	<p>（関連業界団体）</p> <p>全国専修学校各種学校総連合会 東京都専修学校各種学校協会 全国リハビリ学校連絡協議会 日本リハビリテーション学校協会 日本言語聴覚士教員連絡協議会 全国柔道整復学校協会 日本柔道整復接骨医学会 日本マイオチューニングアプローチ協会 日本言語聴覚士協会 日本理学療法士協会 東京都柔道接骨師会</p>